



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 安楽亭

上場取引所 東

コード番号 7562 URL <http://www.anrakutei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳 時機

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 安部 一夫

TEL 048-859-0555

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,947	2.5	348	80.2	320	87.1	149	—
29年3月期	16,539	△3.2	193	△63.2	171	△65.7	△73	—

(注) 包括利益 30年3月期 151百万円 (—%) 29年3月期 △64百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	69.80	—	2.4	2.1	2.1
29年3月期	△34.27	—	△1.2	1.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	15,467	6,248	40.4	2,921.75
29年3月期	14,847	6,097	41.1	2,851.08

(参考) 自己資本 30年3月期 6,248百万円 29年3月期 6,097百万円

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,290	△690	△168	2,864
29年3月期	766	△1,059	496	2,435

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,555	0.4	250	49.7	240	52.9	85	6.3	39.75
通期	16,870	△0.5	390	12.1	370	15.6	90	△39.6	42.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	2,150,434 株	29年3月期	2,150,434 株
② 期末自己株式数	30年3月期	11,985 株	29年3月期	11,792 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,138,564 株	29年3月期	2,138,739 株

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,683	2.7	246	991.0	256	5.3	109	330.7
29年3月期	15,272	△3.2	22	△93.9	243	△35.9	25	△90.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	51.36	—
29年3月期	11.92	—

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,135	5,655	40.0	2,644.83
29年3月期	13,556	5,547	40.9	2,594.16

(参考) 自己資本 30年3月期 5,655百万円 29年3月期 5,547百万円

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	7,915	0.2	210	70.7	65	20.4	30.40
通期	15,580	△0.7	325	27.0	60	△45.0	28.06

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月18日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移する一方で、可処分所得は伸び悩んでおり、力強さに欠ける状況となりました。また、海外では米国や欧州各国の政治情勢の不安定化による経済への影響や東アジア地域における地政学的リスクの高まり等が見られ、先行き不透明な状況が続きました。

外食業界におきましては、業種・業態を超えた競争が激化しており、牛肉等の原材料価格の高止まりや、人手不足を主因とする人件費関連コスト、出店や改装に要するコストの上昇等、依然として厳しい経営環境が継続いたしました。

このような環境の下、当社グループは、経営理念である「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」に基づき、お客様のご要望に合う魅力あふれる「安全・安心」に配慮した商品の提供に加え、おもてなしの心を込めたサービスの提供に努めてまいりました。また、成長戦略を実現するために、既存店の改装を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高169億47百万円（対前年同期比2.5%増）、営業利益3億48百万円（対前年同期比80.2%増）、経常利益3億20百万円（対前年同期比87.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億49百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失73百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<安楽亭業態>

安楽亭業態の当連結会計年度末の店舗数は188店舗であります。内訳は直営146店舗、暖簾12店舗、F C 30店舗であります。

販売促進及び商品開発等につきましては、折込チラシを中心とした広告宣伝方法を見直し、メルマガやLINE配信等により販売促進費の適正化を進めながら、「新生活応援フェア」、「劇場版フェアリーテイルコラボ」、「春の宴会獲得キャンペーン」、「ヤマダ電機ファミリーサポート提携」、「GWお出かけクーポンフェア」、「お菓子プレゼント」、「お母さんありがとうフェア」、「夏のアングス牛フェア」、「父の日フェア」、「夏休みわくわく宝くじ」、「スノーアイスフェア」、「夏の冷麺フェア」、「カナディアンフェア」、「冬のビッグチャンス宝くじ」、「熱アツ!冬グルメフェア」、「2017年最後の肉の日クーポン」、「新春オリジナルクリアファイルプレゼント」、「LINE公式アカウント連携・限定クーポン」、「肉の日ウィーク」、「肉の日大感謝祭スペシャルクーポン」、テレビ朝日「帰れま10」テレビ放映、「人気メニューBEST10体験フェア」等、安楽亭の楽しさを伝える施策を行ってまいりました。

以上の結果、安楽亭業態の当連結会計年度の売上高は141億17百万円（対前年同期比0.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は7億44百万円（対前年同期比7.0%減）となりました。

<七輪房業態>

七輪房業態の当連結会計年度末の店舗数は27店舗であります。内訳は直営23店舗、暖簾2店舗、F C 2店舗であります。

販売促進等につきましては、「春の宴会獲得キャンペーン」、「ヤマダ電機ファミリーフェア」、「肉の日スペシャルクーポン」、「夏の牛タン祭」、「秋の行楽セット」、「25店舗達成記念大感謝祭 おすすめメニュー25%OFFクーポン祭」、「七輪房の日&年末年始大感謝祭プレミアムクーポン祭」、「春一番七輪房の牛タン祭」、「七輪房の日」等、七輪房の楽しさを伝えるフェアの実施、メルマガやLINEによるクーポン配信を行ってまいりました。

以上の結果、七輪房業態の当連結会計年度の売上高は23億27百万円（対前年同期比5.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1億83百万円（対前年同期比74.2%増）となりました。

<その他業態>

その他業態の当連結会計年度末の店舗数は9店舗であります。内訳は直営4店舗、F C 5店舗であります。

なお、その他の業態には、「からくに屋（焼肉）」、「国産牛カルビ本舗安楽亭（焼肉）」、「花炎亭（焼肉）」、「春秋亭（和食）」、「上海菜館（中華）」、「龍饗（中華）」、「AGRICCO（イタリアン）」、「カフェビーンズ（喫茶）」を含んでおります。

以上の結果、その他業態の当連結会計年度の売上高は5億3百万円（対前年同期比65.3%増）となり、セグメント損失（営業損失）は17百万円（前年同期はセグメント利益13百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ6億20百万円増加し、154億67百万円となりました。これは、現金及び預金の増加、新規出店及び既存店改装による有形固定資産の増加等が要因です。負債は、前連結会計年度末に比べ4億69百万円増加し、92億19百万円となりました。これは、設備投資による長期割賦未払金の増加等が要因です。純資産は、前連結会計年度末に比べ1億50百万円増加し、62億48百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等が要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より4億28百万円増加し、28億64百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上2億50百万円、減価償却費の計上6億46百万円、前受収益の増加額1億81百万円等により12億90百万円の収入となりました。前年同期と比べ5億23百万円(対前年同期比68.3%)の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億86百万円、敷金及び保証金の差入による支出2億33百万円、敷金及び保証金の回収による収入1億56百万円等により6億90百万円の支出となりました。前年同期と比べ3億68百万円(対前年同期比34.8%)の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入8億65百万円、長期借入金の返済による支出8億35百万円、割賦債務の返済による支出1億57百万円等により1億68百万円の支出となりました。前年同期は4億96百万円の収入でありました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	35.3	41.0	43.2	41.1	40.4
時価ベースの自己資本比率(%)	54.7	66.2	68.1	65.7	64.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	7.2	13.5	7.7	7.6	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.6	3.3	7.3	9.2	17.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国の経済は企業業績や雇用情勢の改善等、緩やかな回復基調にあるものの、個人消費は上向いておらず、また原材料価格を含めた物価上昇等の懸念もあることから、経営環境は依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、顧客のニーズにきめ細かく対応できる従業員教育等、様々な施策に取り組み経営体質を強化するとともに、引き続き経費構造の改革についても徹底して取り組み、着実な業績向上に努めてまいります。

また、商品の安全性・信頼性を確保し、加えて企業倫理や法令遵守の徹底を図るため、内部統制システムの充実・強化、環境保全活動の推進、個人情報保護・管理体制の整備等に取り組み、公正で透明性の高い、社会から信頼される企業を目指してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高168億70百万円、営業利益3億90百万円、経常利益3億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益90百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないことから、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,436,829	2,865,547
受取手形及び売掛金	355,798	415,774
商品及び製品	131,588	133,869
仕掛品	738	854
原材料及び貯蔵品	633,292	475,929
前払費用	209,303	202,916
繰延税金資産	85,685	62,637
その他	56,768	96,727
貸倒引当金	△745	△226
流動資産合計	3,909,259	4,254,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,081,303	10,423,065
減価償却累計額	△7,327,610	△7,542,997
建物及び構築物(純額)	2,753,693	2,880,068
機械装置及び運搬具	256,442	286,176
減価償却累計額	△156,517	△186,024
機械装置及び運搬具(純額)	99,925	100,151
工具、器具及び備品	2,364,591	2,556,313
減価償却累計額	△2,039,390	△2,201,228
工具、器具及び備品(純額)	325,201	355,084
土地	5,004,097	5,003,923
リース資産	230,047	229,514
減価償却累計額	△136,590	△174,968
リース資産(純額)	93,457	54,545
建設仮勘定	2,551	2,255
有形固定資産合計	8,278,926	8,396,029
無形固定資産		
のれん	—	54,460
その他	127,200	131,862
無形固定資産合計	127,200	186,322
投資その他の資産		
投資有価証券	117,192	94,931
長期貸付金	6,819	6,377
長期前払費用	18,308	21,149
繰延税金資産	32,307	80,237
敷金及び保証金	2,328,021	2,416,304
その他	55,823	38,333
貸倒引当金	△26,455	△26,289
投資その他の資産合計	2,532,019	2,631,044
固定資産合計	10,938,146	11,213,396
資産合計	14,847,406	15,467,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	592,989	624,620
短期借入金	768,108	901,818
リース債務	43,312	40,802
割賦未払金	142,260	188,346
未払金	209,985	169,967
設備関係未払金	73,867	75,226
未払費用	496,854	506,328
未払法人税等	140,594	149,631
未払消費税等	67,100	126,076
賞与引当金	82,300	72,800
転貸損失引当金	13,297	13,297
その他	342,893	569,890
流動負債合計	2,973,565	3,438,806
固定負債		
長期借入金	4,471,527	4,367,797
リース債務	57,588	16,786
長期割賦未払金	454,988	577,561
繰延税金負債	103,935	105,383
役員退職慰労引当金	335,491	351,481
転貸損失引当金	62,727	49,430
退職給付に係る負債	202,115	213,628
その他	88,034	98,534
固定負債合計	5,776,408	5,780,602
負債合計	8,749,974	9,219,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,182,385
資本剰余金	2,537,261	2,537,261
利益剰余金	449,883	599,159
自己株式	△70,080	△70,998
株主資本合計	6,099,449	6,247,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,017	209
その他の包括利益累計額合計	△2,017	209
純資産合計	6,097,432	6,248,017
負債純資産合計	14,847,406	15,467,426

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	16,539,438	16,947,306
売上原価	5,854,191	6,092,545
売上総利益	10,685,246	10,854,760
販売費及び一般管理費	10,491,825	10,506,183
営業利益	193,421	348,576
営業外収益		
受取利息	2,391	2,457
受取配当金	2,019	1,948
受取地代家賃	10,026	7,272
貸倒引当金戻入額	755	684
その他	53,260	47,421
営業外収益合計	68,453	59,784
営業外費用		
支払利息	80,027	75,576
為替差損	—	2,120
賃貸収入原価	5,832	5,832
その他	4,785	4,393
営業外費用合計	90,645	87,922
経常利益	171,229	320,438
特別利益		
固定資産売却益	196	13,745
受取保険金	33,448	39,502
特別利益合計	33,644	53,248
特別損失		
固定資産売却損	—	243
固定資産除却損	20,751	14,025
子会社株式評価損	—	59,938
減損損失	41,544	27,350
賃貸借契約解約損	9,854	11,188
転貸損失引当金繰入額	33,352	—
子会社設立費用	20,005	—
訴訟和解金	—	10,295
特別損失合計	125,508	123,040
税金等調整前当期純利益	79,366	250,646
法人税、住民税及び事業税	103,325	130,470
法人税等調整額	49,330	△29,100
法人税等合計	152,655	101,370
当期純利益又は当期純損失(△)	△73,288	149,275
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△73,288	149,275

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△73,288	149,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,827	2,226
その他の包括利益合計	8,827	2,226
包括利益	△64,461	151,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△64,461	151,502

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,182,385	2,537,261	523,172	△69,349	6,173,469
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△73,288		△73,288
自己株式の取得				△730	△730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△73,288	△730	△74,019
当期末残高	3,182,385	2,537,261	449,883	△70,080	6,099,449

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△10,844	△10,844	6,162,625
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△73,288
自己株式の取得			△730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,827	8,827	8,827
当期変動額合計	8,827	8,827	△65,192
当期末残高	△2,017	△2,017	6,097,432

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,182,385	2,537,261	449,883	△70,080	6,099,449
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			149,275		149,275
自己株式の取得				△917	△917
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	149,275	△917	148,357
当期末残高	3,182,385	2,537,261	599,159	△70,998	6,247,807

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△2,017	△2,017	6,097,432
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			149,275
自己株式の取得			△917
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	2,226	2,226	2,226
当期変動額合計	2,226	2,226	150,584
当期末残高	209	209	6,248,017

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	79,366	250,646
減価償却費	620,763	646,968
減損損失	41,544	27,350
のれん償却額	—	13,615
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△755	△684
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,612	△9,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,504	15,990
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	25,335	△13,297
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,417	11,513
受取利息及び受取配当金	△4,411	△4,406
支払利息	80,027	75,576
為替差損益 (△は益)	—	2,120
固定資産売却損益 (△は益)	△196	△13,502
受取保険金	△33,448	△39,502
固定資産除却損	20,751	14,025
子会社株式評価損	—	59,938
賃貸借契約解約損	9,854	11,188
子会社設立費用	20,005	—
訴訟和解金	—	10,295
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,413	△59,975
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,430	158,750
前渡金の増減額 (△は増加)	27,979	△252
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,739	31,631
未払金の増減額 (△は減少)	△127,989	△39,954
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,326	58,975
未払費用の増減額 (△は減少)	13,664	20,580
預り金の増減額 (△は減少)	△5,806	46,350
前受収益の増減額 (△は減少)	△49,286	181,263
その他	73,649	△2,984
小計	791,924	1,452,716
利息及び配当金の受取額	2,373	2,593
利息の支払額	△83,163	△74,633
保険金の受取額	45,855	39,502
店舗閉鎖に伴う支払額	△2,476	△20,138
訴訟和解金の支払額	—	△10,295
法人税等の支払額	11,883	△99,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	766,396	1,290,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△971,125	△486,723
有形固定資産の除却による支出	△9,350	—
有形固定資産の売却による収入	390	14,545
無形固定資産の取得による支出	△47,585	△39,558
事業譲受による支出	—	△90,000
関係会社株式の取得による支出	△31,902	—
子会社設立による支出	△20,005	—
敷金及び保証金の差入による支出	△96,270	△233,827
敷金及び保証金の回収による収入	94,729	156,724
預り保証金の返還による支出	—	△3,500
預り保証金の受入による収入	12,500	14,000
貸付金の回収による収入	1,510	1,479
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	8,034	△23,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,059,074	△690,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,330,000	865,000
長期借入金の返済による支出	△648,481	△835,020
割賦債務の返済による支出	△140,730	△157,452
リース債務の返済による支出	△43,561	△40,104
自己株式の取得による支出	△730	△917
財務活動によるキャッシュ・フロー	496,496	△168,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	△2,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	203,960	428,718
現金及び現金同等物の期首残高	2,231,853	2,435,813
現金及び現金同等物の期末残高	2,435,813	2,864,532

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはレストラン事業における焼肉レストランを主要事業として、ブランドごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは焼肉レストランの主要業態「安楽亭業態」、「七輪房業態」及び「その他業態」の3つを報告セグメントとしております。

「安楽亭業態」は、郊外型で開放的な空間での焼肉をリーズナブルな価格で提供しております。「七輪房業態」は、焼肉部門第二の核として「安楽亭業態」より客単価の高い設定で、個室を多く配置し、落ち着いた空間での食事を提供しております。「その他業態」は、「からくに屋(焼肉)」、「国産牛カルビ本舗安楽亭(焼肉)」、「花炎亭(焼肉)」、「春秋亭(和食)」、「上海菜館(中華)」、「龍饗(中華)」、「AGRICOCO(イタリアン)」、「カフェビーンズ(喫茶)」を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,030,981	2,204,048	304,408	16,539,438	16,539,438	—	16,539,438
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,030,981	2,204,048	304,408	16,539,438	16,539,438	—	16,539,438
セグメント利益	800,870	105,314	13,062	919,247	919,247	△725,825	193,421
セグメント資産	12,570,297	1,447,722	191,693	14,209,713	14,209,713	637,693	14,847,406
その他の項目							
減価償却費	466,523	96,079	5,333	567,935	567,935	52,827	620,763
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	851,375	274,267	8,813	1,134,456	1,134,456	17,871	1,152,328

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額637,693千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,871千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,117,096	2,327,000	503,208	16,947,306	16,947,306	—	16,947,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,117,096	2,327,000	503,208	16,947,306	16,947,306	—	16,947,306
セグメント利益又は 損失(△)	744,808	183,423	△17,789	910,441	910,441	△561,865	348,576
セグメント資産	13,041,870	1,553,031	260,081	14,854,982	14,854,982	612,443	15,467,426
その他の項目							
減価償却費	491,648	99,400	10,533	601,583	601,583	45,384	646,968
のれん償却額	7,533	2,944	3,137	13,615	13,615	—	13,615
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	831,049	67,198	30,136	928,384	928,384	5,065	933,449

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額612,443千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,065千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,851.08円	2,921.75円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△34.27円	69.80円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△73,288	149,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△73,288	149,275
普通株式の期中平均株式数(株)	2,138,739	2,138,564

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,097,432	6,248,017
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,097,432	6,248,017
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	2,138,642	2,138,449

(重要な後発事象)

該当事項はありません。